

令和7年度決算で見る 米原市のお金の使い道

市議会第3回定例会で令和7年度の一般会計、特別会計および公営企業会計の決算を報告し、それぞれ認定されました。市民の皆さんに納めていただいた税金などがどのように使われたか、概要をお知らせします。

※市民1人当たりの金額は令和8年4月1日現在の人口(36,387人)で算出しています。また、円グラフ内の( )は構成比を表しています。

問 市 財政課　☎53-5165　FAX 53-5148

令和7年度一般会計の決算状況

一般会計は福祉、教育、公共施設の整備など市の基本的な事業を行うための会計です。

民生費

市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するため、障がいのある人や高齢の人などに対する福祉の充実、児童手当の支給や子育て支援に使われる経費です。

■ 前年度比：1億4,981万円 増

教育費

教育環境の向上や学校施設の管理、生涯学習の充実、文化・スポーツの振興などのために使われる経費です。

■ 前年度比：7億3,841万円 減

総務費

市の全般的な管理を行うための事務経費です。市が所有する土地や建物など財産の維持管理、職員の給与、広報に使われます。

■ 前年度比：3億2,170万円 増

土木費

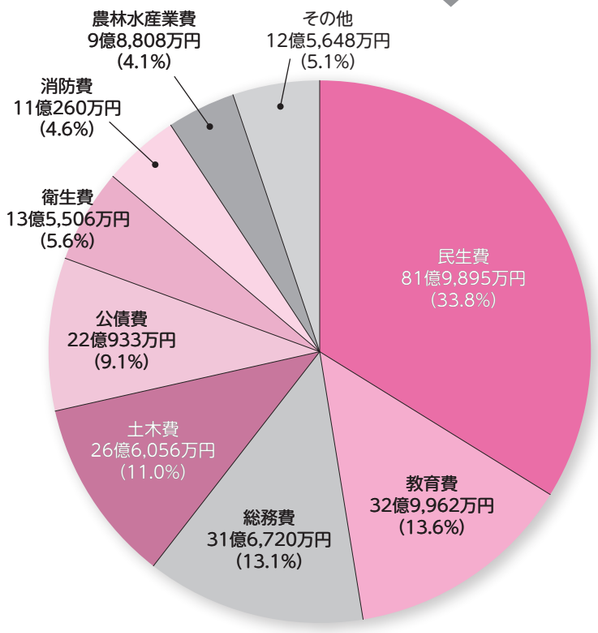
道路や河川、公園などの整備、都市計画などまちづくりのために使われる経費です。

■ 前年度比：2億7,816万円 増

歳出総額 242億3,788万円

市民一人当たり 約66万6千円

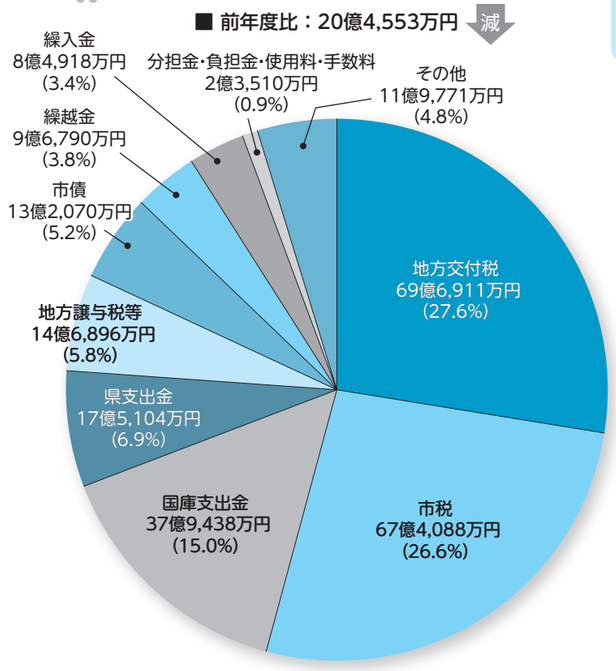
■ 前年度比：21億3,471万円 減



歳入総額 252億9,496万円

市民一人当たり 約69万5千円

■ 前年度比：20億4,553万円 減



Point

令和7年度は、50年後、100年後を見据え、人口減少をマイナスとしてとらえるのではなく、前向きに受け入れ、まちの未来への「タネ」をまき、芽を育むための事業を推進しました。

また、物価高騰対策として、国制度による支援事業に加え、市民の暮らしに寄り添った市独自事業を展開しました。

地方交付税

全国どこでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、国税および地方税の一定割合を市の財政規模などに応じて配分されるお金です。

■ 前年度比：2億9,364万円 増

市税

市民の皆さんに納めていただいた税金で、市の収入の約3割を占める最も重要な収入源です。

■ 前年度比：2億1,211万円 増

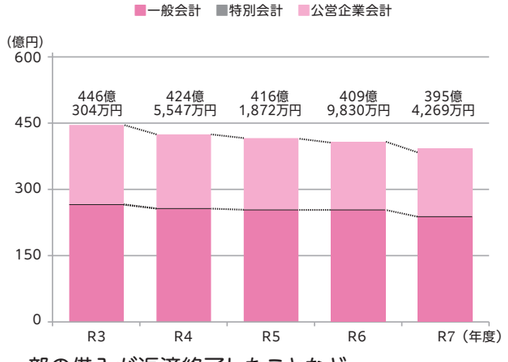
市債

施設や道路の整備など多額の資金が必要な場合に国や金融機関から借り入れるお金です。

■ 前年度比：12億9,770万円 減

借金と貯金のこと

借金(市債)

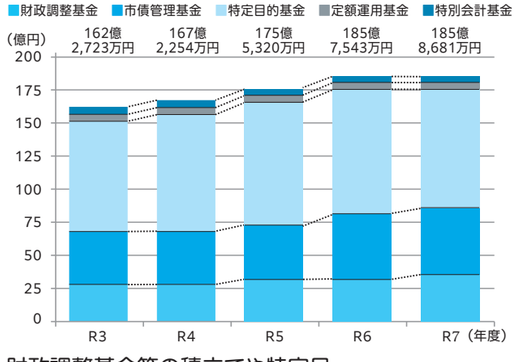


一部の借入が返済終了したことなどにより令和6年度から14億5,561万円減少しました。

※返済金の一部が地方交付税で補てんされる有利な市債を優先して借り入れています。

市民一人当たり 約108万7千円

貯金(基金)



財政調整基金等の積立てや特定目的基金等の取崩しの結果、令和6年度から1,138万円増加しました。

市民一人当たり 約51万1千円

市税のこと

市民の皆さんに納めていただいた税金の決算額は67億4,088万円で、内訳は以下のとおりです。

市民一人当たり 約18万5千円

Pickup

市税のうち、使い道が決められているのが入湯税と都市計画税です。入湯税は環境衛生施設の維持管理や消防施設の整備などに、都市計画税は都市計画事業等の市債の返済に使いました。

▶市税決算額内訳

市税内訳	決算額
個人市民税	20億4,150万円
法人市民税	5億3,050万円
固定資産税	36億2,931万円
軽自動車税	1億7,086万円
市たばこ税	2億4,251万円
鉱産税	590万円
入湯税	2,170万円
都市計画税	9,860万円
合　計	67億4,088万円
(内訳)現年課税分	67億2,043万円
滞納繰越分	2,045万円

▶入湯税が使われた事業

事業名	決算額	特定財源	一般財源	うち入湯税
環境衛生施設の維持管理	5億9,172万円	4,000万円	5億5,172万円	1,965万円
消防施設等の整備	6,327万円	900万円	5,427万円	194万円
観光振興	395万円	80万円	315万円	11万円
合計	6億5,894万円	4,980万円	6億914万円	2,170万円

▶都市計画税が使われた事業

事業名	決算額	特定財源	一般財源	うち都市計画税
下水道事業	1億4,512万円	4億8,817万円	5億5,473万円	9,832万円
市債(都市計画事業等)の返済	8億9,778万円	0万円		
合計	10億4,290万円	4億8,817万円	5億5,473万円	9,832万円

令和7年度市民一人当たりの歳出決算額と主な事業

主な事業について、市公式ウェブサイトに
「令和7年度主要施策の成果説明書」を掲載しています!

衛生費　各種検診、環境対策などのために

市民一人当たり **約3万7千円**

▶主な事業

環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕	7億9,623万円
予防対策事業〔結核レントゲン検診、インフルエンザ等予防接種ほか〕	1億2,799万円
自然環境保護事業〔伊吹山自然再生事業ほか〕	5,598万円


市有地等の発電設備

消防費　消防や火災予防、災害対策のために

市民一人当たり **約3万円**

▶主な事業

湖北地域消防組合事業〔湖北地域消防組合負担金ほか〕	7億2,745万円
災害対策事業〔地域防災計画等改定、防災倉庫・備蓄品整備ほか〕	1億5,607万円
市消防団事業〔組織再編、団員報酬、出動手当、活動服更新ほか〕	1億1,176万円



防災備蓄倉庫の整備

農林水産業費　農業振興、獣害対策などのために

市民一人当たり **約2万7千円**

▶主な事業

土地改良区支援事業〔県営かんがい排水事業負担金ほか〕	1億6,409万円
農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕	1億3,876万円
農村整備事業〔農業水利施設等の改修ほか〕	8,892万円


まいばら農業塾の様子

その他（議会費、商工費など）

市民一人当たり **約3万5千円**

▶主な事業

議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕	1億2,005万円
観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕	9,578万円
商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、工場等設置促進奨励金ほか〕	8,851万円



周遊観光キャンペーンの実施

令和8年度上半期の予算執行状況（4月1日～9月30日）

令和8年度上半期における予算の執行状況をお知らせします。（令和7年度からの繰越しを含む。）

区　分		予算額	収入額（収入率）	支出額（執行率）
一般会計		261億1,315万円	122億　104万円(46.7%)	97億4,034万円(37.3%)
特別会計	国民健康保険事業	34億4,810万円	13億　992万円(38.0%)	14億1,718万円(41.1%)
	介護保険事業	45億1,307万円	19億　919万円(42.3%)	18億6,401万円(41.3%)
	後期高齢者医療事業	6億8,010万円	2億2,843万円(33.6%)	2億7,791万円(40.9%)
	小　計	86億4,127万円	34億4,754万円(39.9%)	35億5,910万円(41.2%)
合　計		347億5,442万円	156億4,858万円(45.0%)	132億9,944万円(38.3%)

区　分		予算額	収入額・支出額	収入率・執行率
公営企業会計	水道事業 収益的収入	9億8,060万円	3億6,779万円	37.5%
	水道事業 収益的支出	9億5,485万円	2億9,875万円	31.3%
	水道事業 資本的収入	3,942万円	655万円	16.6%
	水道事業 資本的支出	5億2,174万円	2億2,200万円	42.5%
	下水道事業 収益的収入	21億7,015万円	11億2,585万円	51.9%
	下水道事業 収益的支出	21億5,155万円	4億5,793万円	21.3%
	下水道事業 資本的収入	14億1,350万円	4億6,841万円	33.1%
	下水道事業 資本的支出	20億2,033万円	10億5,495万円	52.2%

Check

●収益的収支
日常の経営活動に使われるお金

●資本的収支
施設の建設や設備投資に関わるお金（将来の経営活動の基本となり、収益に結びついていくもの。）

民生費　子どもや障がい者、高齢者のために

市民一人当たり **約22万5千円**

▶主な事業

自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕	14億8,054万円
私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援ほか〕	7億7,774万円
児童手当支給事業〔高校生世代までの子どもを養育している家庭の支援〕	7億7,309万円

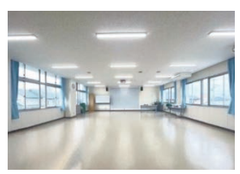

障がい者グループホーム（施設整備支援）

教育費　小中学校などの施設管理や文化・スポーツ振興のために

市民一人当たり **約9万1千円**

▶主な事業

小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕	9億4,802万円
学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕	4億6,804万円
学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕	2億1,344万円


坂田小学校長寿命化改良工事

総務費　市政の運営や自治会、まちづくりのために

市民一人当たり **約8万7千円**

▶主な事業

米原スマイル応援ギフトカード事業〔市民1人当たり1万円のギフトカード配付〕	3億7,424万円
電算管理事業〔基幹系システム標準化、行政ネットワーク機器更新ほか〕	2億7,737万円
ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	2億7,694万円



米原スマイル応援ギフトカード事業

土木費　道路や河川の整備、除雪などのために

市民一人当たり **約7万3千円**

▶主な事業

除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕	3億6,936万円
道路維持管理事業〔市道の舗装補修ほか〕	2億3,596万円
公共交通対策事業〔コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行ほか〕	2億　222万円


除雪の様子

令和7年度特別会計・公営企業会計の決算状況

特別会計と公営企業会計は、特定の収入（保険料や使用料など）により特定の事業を行うため、一般会計と区分する会計です。

区　分		歳　入	歳　出	収支差引額
特別会計	国民健康保険事業	34億6,009万円	34億3,742万円	2,267万円
	介護保険事業	45億　891万円	44億6,399万円	4,492万円
	後期高齢者医療事業	6億2,581万円	6億1,294万円	1,287万円
合　計		85億9,481万円	85億1,435万円	8,046万円

区　分			収　入	支　出	収支差引額
公営企業会計	水道事業	収益的収支	9億4,987万円	9億2,509万円	2,478万円
		資本的収支	3,832万円	4億5,515万円	▲4億1,683万円
	下水道事業	収益的収支	20億8,518万円	20億5,006万円	3,512万円
		資本的収支	12億9,669万円	18億8,923万円	▲5億9,254万円

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

市の財産の状況　令和7年度末の現在高と令和7年度中の増減をお知らせします。

土地	建物	商標権	有価証券	出資による権利	物品	債権
1,867,863㎡ （13,814㎡減）	210,546㎡ （1,178㎡減）	6件 （1件減）	3,224万円 （400万円増）	2億1,284万円 （増減なし）	397点 （57点減）	6億8,758万円 （3,609万円増）